

総務委員会会議録

- 1 期 日 平成25年3月4日(月)
- 2 会 場 第3委員会室
- 3 開会時刻 午前9時53分
- 4 閉会時刻 午後1時26分 (休憩65分)
- 5 出席者
- | | | | |
|-----|-------|------|-------|
| 委員長 | 松井 俊二 | 副委員長 | 鈴木 久男 |
| 委員 | 高木 敏男 | 委員 | 内藤 澄夫 |
| 〃 | 大庭 博雄 | 〃 | 柴田 正美 |
| 〃 | 山崎 恒男 | 〃 | 中上 禮一 |
- (当局側) 市長、総務部長、企画政策部長、企画政策部付参与、危機管理部長、議会事務局長、水道部長、消防長、南部事務局長、所管課長
- (事務局) 議事調査係 平尾泉美

6 審査事項

- ・議案第37号 平成24年度掛川市一般会計補正予算(第5号)について
 - 第1条 歳入歳出予算の補正
 - 歳入中 所管部分
 - 歳出中
 - 第1款 議会費
 - 第2款 総務費
 - 第6款 農林水産業費(第3項1目のうち所管部分)
 - 第8款 土木費(第4項のうち所管部分・6目・7目)
 - 第9款 消防費
 - 第12款 公債費
 - 第13款 予備費
 - 第2条 繰越明許費
 - 第3条 地方債の補正
- ・議案第41号 平成24年度掛川市公共用地取得特別会計補正予算(第1号)について

7 会議の概要 別紙のとおり

以上のとおり、報告いたします。

平成25年 3月 4日

市議会議長 大石 與志登 様

総務委員長 松 井 俊 二

7 会議の概要

平成25年3月4日（月）午前9時53分から、第3委員会室において全委員出席のもと開催。

1) 委員長あいさつ

2) 当局（市長）あいさつ

3) 付託案件審査

[9:55～13:

26]

①議案第37号 平成24年度掛川市一般会計補正予算（第5号）について

第1条 歳入歳出予算の補正

歳入中 所管部分

歳出中 第1款 議会費

第2款 総務費

第6款 農林水産業費（第3項1目のうち所管部分）

第8款 土木費（第4項のうち所管部分・6目・7目）

第9款 消防費

第12款 公債費

第13款 予備費

第2条 繰越明許費

第3条 地方債の補正

第12款 第13款

[財政課、説明 9:55 ～ 10:03]

[質 疑 10:03 ～ 10:13]

○柴田正美委員

基金について、財政調整基金は、平成23年度末で25億 559万 1,000円、その他基金が67億 7,540万 1,000円、合計92億 8,099万 2,000円であるが、増加とマイナスで平成24年度末の財政調整基金は、30億 1,118万 6,000円であるが、その他を含め教えてください。

●高川財政課長

平成23年度末は、全体で92億 8,000万円になる。24年度中の増減は、積立は10億 8,400万円あり、取崩が23億 1,300万円あるので、全体では80億 5,200万円ほどになります。差引12億 2,800万円の減額となります。

○鈴木久男副委員長

147頁繰越明許費について、各款項による26件の繰越明許費あるが、国の交付金や予備費が年度末に付いたが、教育費については解るが、土木費と農林水産業費についての理由を伺う。

●高川財政課長

特に土木費については、殆どが地権者との用地交渉が若干難航した。用地の交渉が出来

ても工事の着手が遅くなって年度内に工事ができないもののがかなりある。

○鈴木久男副委員長

市の職員だけで交渉し理解を求めるのは、厳しいと思うので、地域代表区長や議員と強力し円滑事業が推進出来る方法取るべきと思うがどうか。

●高川財政課長

特に多いのが道路で、その用地買収・補償ではないか。基本的に地元要望が多いので地区の皆さんや議員の皆さんのお力を発揮していただき、円滑に事業が進められるのは、これからの街づくりのあるべき姿だと思う。4月から施行の自治基本条例による、新しい協働の街づくりの理想のかたちに近いと思っている。

○鈴木久男副委員長

繰越明許費は、解り難いので、本数を減らし、無理な事業を予算計上するのではなく、用地交渉が終わった所で、予算計上するのを次年度予算、一年遅らせるとか、考えられないか。

●川隅総務部長

色々な交付金が出て繰越を前提とした予算があるが、基本的には年度内に完成するのが、当然である。特に発注関係も出来るだけ早期に行うように全庁的に取組をおこなっている。今後とも色々な方にご協力いただく中で、繰越にならないように努めて行きたいと思う。

○松井俊二委員長

以上で質疑を終了する。

第1款 議会費

〔議会事務局、説明 10:13 ～10:14 〕

〔質 疑 10:14 ～ 10:16 〕

○中上禮一委員

議員研修費調査旅費の減額について、昨年との違いを伺う。

●石山主幹

内訳は講師謝礼44万 4,000円で、東京研修講師謝礼・特別委員会を含めた講師謝礼であったが、それぞれの執行が無かったので減額した。旅費では、2つの特別委員会視察が執行しなかった事で減額。議会運営委員会視察研修が、2泊3日を1泊2日としたことで減額になった。

○中上禮一委員

来年以降、この意見を参考にして頂き、話題になれば良いと思う。

○松井俊二委員長

以上で質疑を終了する。

第2款 総務費

〔行政課、説明 10:17 ～10:20 〕

〔質 疑 な し 〕

○松井俊二委員長

以上で質疑を終了する。

〔管財課、説明 10:21 ～ 10:25 〕

〔質 疑 な し 〕

○松井俊二委員長

以上で質疑を終了する。

〔納税課、説明 10:26 ～10:27 〕

〔質 疑 10:27～10:33 〕

○鈴木久男副委員長

徴収事務費の中で静岡地方税滞納整理機構負担金 602万円が計上されて24万 4,000円減の解釈で良いか。この事業のシステムを今一度説明をいただき、成果はどうか伺う。

●原田納税課長

滞納整理機構については、平成20年に設置され、滞納整理の困難案件について、機構の方に移管し滞納処分をしていただく事になっている。24年度については、20件の案件を移管している。負担金の内訳は、滞納整理に伴う分と軽自動車関係の申告処理事務委託分や税務研修に関する分に別れている。現在20件の案件を進めているが、順調に処分されていると聞いている。今回減額の24万 4,000円については、軽自動車の件数が23年度分として確定したものに対し減額するものである。

○鈴木久男副委員長

研修費が含まれているということだが、納税指導のテクニックが必要である。今、何人の市職員が派遣されているか。

●原田納税課長

各市町の規模により順番が決まっている。掛川市は、24年・25年と 1人派遣している。それ以前は、20・21年と 1人派遣し、現状収納係で事務を担当している。

○鈴木久男副委員長

収納係で担当していることは、大変良いことだと思うが、職員であるので、いつまでも一緒の所で、従事するのは如何かと思う。その様なプロは、ある程度養成して納税指導に活躍していただきたいが、基本的姿勢を教えていただきたい。

●川隅総務部長

収納体制に対しては、専門性を要するので滞納機構に派遣したりあるいは、県からも派遣していただいて、様々な取り組みをしている。 1人の人が長くやる事はいけないので、後継者を含めて職員養成も含めて、進めて行きたいと思っている。

○松井俊二委員長

以上で質疑を終了する。

〔市税課、説明 10:33 ～ 10:36 〕

〔質 疑 10:36 ～ 10:37 〕

○松井俊二委員長

企業の景気回復とのことであるが、業種によっては、どのような業種なのか、全体に良くなっているのか。

●石田市税課長

一般的に言って、輸出関連事業・企業の実績である。ここにきて、円安が進行しているので、業績が改善していると思われる。

○松井俊二委員長

以上で質疑を終了する。

〔企画調整課、説明 10:37 ～ 10:41 〕

〔質 疑 10:41 ～ 10:43 〕

○高木敏男委員

17款 1項 5目72頁 ふるさと寄付金は、何か特別にPRしたのか、黙っていても入ってくるのか。

●松本企画調整課長

ホームページへの掲載やこれまでご寄付いただいた方々にご案内するなど、PRさせていただいている。特に目立ったPRはしていない。その他、作成したチラシを、東京事務所に置かせていただいている。

○中上禮一委員

72頁 掛川駅木造駅舎保存について、目標額を達成した後でも寄付が有るのが大変ビックリしている。また、凄いなと思う。その内訳を伺う。

●松本企画調整課長

個人が 625件、金額は 1,410万 9,850円。法人は 160件、金額 4,592万 7,530円。団体は73件、金額 343万 5,622円である。

○松井俊二委員長

以上で質疑を終了する。

〔生涯学習協働推進課、説明 10:44 ～ 10:52 〕

〔質 疑 10:52 ～ : 〕

○高木敏男委員

93頁 2款 1項19目市民活動推進費の説明欄、市民活動推進モデル事業補助金が、今回14団体であるが、この結果についての原因と使い勝手について、市民活動日本一を目指すのなら足りなくらいに頑張ってもらいたい。市民が悪いのか、行政の窓口が狭いのかどう判断されているのか。

●中山生涯学習協働推進課長

モデル事業の関係であるが、不要額が出た主な理由は、行政が 2分の 1補助となっている点である。残りの団体負担の 2分の 1が捻出できるかが課題となっている。

今年度のモデル事業の審査会は、例年 1回しか行っていなかったが、今年度は 3回行っ

て申請の機会を増やしている。団体の負担部分がネックになっていると考える。

○高木敏男委員

そう思う。工夫が必要だが、来年度への意気込みがあるか。

○松井三郎市長

補助制度は原則50%、半分は自己財源がないと、この事業には挑戦できない。自己財源の部分で勘案しながら多くの人に取り組んでいただきたいと思っている。来年度に向けては検討が必要。

事業費補助なので、活動費補助になると戸惑いがあるのではないかと思う。モデル事業であるので多くの方に取り組んでもらえるような工夫はしなければいけないと思っている。行政が誘導するような政策展開のものでもあるので、改めて2分の1がよいのか検討していきたい。

●中山生涯学習協働推進課長

来年度に向けての構想として担当課としては、団体の負担分を企業貢献とコラボレーションで緩和できないかと考えている。

○中上禮一委員

国際交流のような団体は、内容もちょうど違う。留学生の受入も各市民が負担している。国際交流の2分の1を考えた方がよいのではと思っているが。

●中山生涯学習協働推進課長

原則的には、国際交流も2分の1。参加者の負担金なども募っていただきながらと考えている。

○中上禮一委員

活動が後退するのではないか。事業内容を勘案した方がよいのではないかと考えているので検討していただきたい。

○山崎恒男委員

モデル事業について、何団体でどんな事業があったか。新年度になって4月から自治基本条例が施行されて条例の中での各地域における計画作りなど出てくると思われるが、それに対する助成や支援はどうなるのか。

●中山生涯学習協働推進課長

実績であるが、14団体。、「ぼっぼや原谷会」は、「原谷駅周辺の地域づくりおもてなし事業」で、桜木駅でも同じような「ぼっぼや会」をやっている。掛川女性農業者のつどいは、「農業に従事する女性のための体制づくり事業」。地域医療を育む会は、「出前講座、ありがとうメッセージボードの運用、情報誌作成」活動について半額の助成をしている。

10分の10補助金も特枠で2件ある。今まで行政がやっていた事業に関し、委託に近い内容の助成事業には、10分の10を補助している。今年度は、シニア交流研究会と東日本大震災掛川市民の会と危機管理課が協働して「防災リーダー研修講座」の提案があったので10分の10、50万円を交付している。

もう1点、NPO法人地域づくりサポートネットと生涯学習協働推進課との協働事業で50万円補助している。なお、地区まちづくり計画のモデル事業については、25年度の予算で少し応援するように考えている。

○山崎恒男委員

335万円の予算が、164万5,000円の減額。170万円残るなら他の団体はいくら位の補助なのか。

●中山生涯学習協働推進課長

多くの団体は、10万円という団体が多い。ぽっぽや原谷会、掛川女性農業者は10万円。30万円の補助団体としては、大東町商工会が行った「がんばろう東北大震災支援事業」があるが、全体的には10万円クラスの助成が多い。

○松井三郎市長

市民活動であるので、事業展開していただくに当っては、総額で20万円でかなりの活動が出来ると思っている。50万円については、行政がやってきた委託的な事業で、市民活動については、10万円できると思っている。決して少ない金額ではない。従来の団体運営に助成しているという感覚では無くて、市民がそれぞれ自分たちの考え方に基づいてまちづくりの一環として、こういう活動をしましょうよという話であるので、大きなお金を付けたら活動が停滞もある。市民活動ということで、こういう小さい団体がそれぞれ事業費を使って、市民活動をやる。従来型との比較とはちょっと違う。市民活動が日本一になるベースの活動だと思っている。全体事業費を増やす事が、良いばかりでなくこういう補助金を多くの団体に活用してもらおう。ここが大事だと思う。市民活動については、少額の補助金でよいという捉え方をしている。成果を議員の皆さまにもお伝えするという事がないとご理解いただけないと思っている。

○山崎恒男委員

市長の話聞いて、自分の考えが違ったと思った。市民活動を推進していくうえで、活動についての助成金や補助金を一緒に考えてしまった面があった。果たして10万円がいいのか疑問はある。モデルでやられたことの実績のアピールが必要ではないか。

●中山生涯学習協働推進課長

モデル事業については、例年広報紙で実績を紹介し、成果発表会も行っている。今後は、もう少し地域の皆さまにも知ってもらうようなPRを工夫していきたい。

○鈴木久男副委員長

96頁コミュニティ施設整備事業補助金であるが、実際地域から申出があるのはどれ位あるのか。

●中山生涯学習協働推進課長

今現在で、約20件～30件位の申し出がある。この年度でやりたいという箇所付けができている所が、25・26年度で4～5箇所程度である。予定はあるが、地元の積み立て等の都合で、希望はあるが、年度が決まっていない所が相当ある。

○鈴木久男副委員長

具体化して地元が備蓄がないから借金しても、早くやろうとなった場合には、早期に補助を付ける考え方をもっているか。

●中山生涯学習協働推進課長

年間の実施件数が、2～3件位が限界。25・26年度は予定が決まっている。今から申出していただいても早くて27年度からだと思う。

○松井俊二委員長

以上で質疑を終了する。

休憩 11:12～ 11:23

第2款 総務費 第6款 農林水産業費（第3項1目のうち所管部分）

第8款 土木費（第4項のうち所管部分・6目・7目）

〔地域支援課、説明 11:23 ～ 11:29 〕

〔質 疑 11:29 ～ 11:46 〕

○山崎恒男委員

松食い虫防除対策の効果はどうか。

●佐藤地域支援課長

松食い虫防除のため、薬剤空中散布や被害松の伐倒駆除を行っているが、被害が拡大している状況である。その対策として抵抗性クロマツを植樹するとともに、県は第1線にも試験的に広葉樹の植樹を行っている状況である。

○山崎恒男委員

第1線、第2線の管理主体が違うのも疑問である。被害対策も県と市が同時にしなければ効果が出てこないと思う。防除の効果が上がらないなら、対策について抜本的に考え直す必要があるのではないか。

●松井三郎市長

防除については、県と市が協力しあって実施している。それぞれバラバラに対応していることはない。松食い虫含めて、10キロメートルある掛川の海岸線。自転車道の後背地の防災林3層をある意味では、津波対策としてどう整備対応をするか、命を守る森の防波堤づくりとして整備計画を国、県の資金を受けながらやっていかないと、本当の津波対策につながっていかない。今、掛川市は他の市町に先駆けて、市民に協力をいただいて、いろいろな場所の植樹をしてきている。沖ノ須の海岸にも植樹をするが、そういうことと同時に、浜松の海岸だけでは困るので、県に入ってもらって、改めてきちっとした計画をつくらせて、津波対策と同時に、掛川市の癒しの空間、憩いの空間にもなるように、抜本的な取り組みをしていきたい。

○山崎恒男委員

日本の海岸は、松が似合う。防災対策としても第1線は松が良いと思う。松食い虫に抵抗を持つ松を植えるなら、これからどんどん成長してくれば良い。それが難しいなら、それに変わるものを考えた方が良い。県と市と一体でやってほしい。

○内藤澄夫委員

防除に使用している農薬は、農薬スミチオン70だと思うが、虫がこれに抵抗性を持っているのではないか。効かないのではないか。農薬のデータはあるかあれば見たい。また、第1線の松は、伸びない。景観から言えば松が良いが、キョウチクトウや塩に強いものを植樹したらどうか。要望である。

○松井俊二委員長

以上で質疑を終了する。

第2款 総務費

〔IT政策課、説明 11:46 ～ 11:50 〕

〔質 疑 11:50 ～ 12:00 〕

○高木敏男委員

事項別明細書69頁物品売払収入で不用品売払の金額はどう決まるのか。基準があるのか。

●綱取 IT政策課長

デスクトップやノートパソコン、ディスプレイ、プリンタ等の物品を業者が処分する際、業者が再利用できる部品があり売払うもので、特に、売払の基準はない。

○山崎恒男委員

市内のデジタル化への移行は完了と考えて良いか。

●綱取 IT政策課長

デジタル放送の移行は、まだ完了となっていない。難視地域の東大谷・正道地区については本年度移行作業が完了したが、大須賀区域の山崎・西大谷地区、掛川区域では下垂木飛鳥宮の前等約100世については、今後移行対策を実施していく。本来は、東大谷・正道地区のように共聴組合を組織化し、共同受信施設を整備するのがよいが、山崎・西大谷地区等では、共聴組合の組織化が困難な状況のため、共同受信施設でなく、世帯毎に恒久対策を実施していく見込み。なお、暫定衛星のセーフティネットが27年の3月までのため、それまでに恒久対策を実施していく。

○山崎恒男委員

個人対応となったとき補助対応はあるのか。

●綱取 IT政策課長

地域で、共聴組合での対応が困難な場合は、個々のお宅との対応となり、総務省の東海地域テレビ受信者支援センター、デジサポと称し、そこが仲介役となり、受信状況の調査や技術支援を行い、難視地区内の世帯であれば、個人負担もあるが、デジサポからの補助がある。なお、地区がまとまり、共聴組合の組織化での対応となれば市が関わっていくが、個々のお宅の場合はデジサポが対応していく。

○内藤澄夫委員

現実、本谷地区に難視のところがあるのか。全体なのか、一部なのか。

●綱取 IT政策課長

情報化推進係長戸塚が対応しているので、取り組み状況を説明させる。

●戸塚係長

本谷地区については、ほぼ全域、入り口の2、3軒は視聴できている。ほぼ全域が不安定であると聞いている。

○内藤澄夫委員

一軒一軒が離れているので、個々の対応しかないと思う。本谷では、共同アンテナを実施している家があるのか。

●戸塚係長

数軒だが、共同アンテナの方がいる。確かに距離があるので、無線を使った方法も提案

している。無線の方が有線よりもコスト的には、安くなると思う。

しかし、地区への説明の結果、共聴組合での対応は困難となり、世帯毎の恒久対策を実施していくことになっている。

○内藤澄夫委員

無線の方が安くなるだろう。相談にのってあげてほしい。

○松井俊二委員長

以上で質疑を終了する。

〔市民課、説明 12:01 ～ 12:04 〕

〔質 疑 質疑なし 〕

○松井俊二委員長

以上で質疑を終了する。

〔市民課、説明 12:01 ～ 12:04 〕

〔質 疑 質疑なし 〕

○松井俊二委員長

以上で質疑を終了する。

休憩 12:05～ 12:59

第9款 消防費

〔危機管理課、説明 12:59 ～ 13:07 〕

〔質 疑 13:07 ～ 13:12 〕

○柴田正美委員

事項別明細書 166頁、今沢・菊浜の津波避難タワーはいくらでできる予定か。

●杉山危機管理課長

今現在の工事費については、今沢地区で工事費自体が約 6,000万円、菊浜で約 7,400万円である。今後変更設計が出る予定である。用地費については、約 400万円ほど買収した。地質調査については、23年度実施したが、330万円ほどである。設計が約 500万円ほどである。

○柴田正美委員

以前の市長の話では、全部で 5基くらい予定してるとのことだった。浸水域も変わってきて、現状の考えはどうか。

●栗田危機管理監

津波避難施設については、23年度から24年度にかけて、東北の視察を踏まえて、掛川市としては、10メートルくらいの津波を想定して暫定的に15メートルのところに避難してもらうということを想定して、25年度から 5基程度の津波避難施設を設置する予定で進めて

きている。 8

月29日に国の発表、先月 2月上旬に静岡県で津波の高さの発表をした。国も県も掛川市の津波の高さについては、数十センチメートルの違いはあるがほぼ同じということであった。静岡県の津波の浸水する区域と深さについては、今年の 6月を目処に作成をしている状況である。掛川市が想定していた津波10メートルの浸水域が県道よりも北側に想定していたところ、国と県の発表で、津波により浸水する区域は、国道 150線よりも南側ということ、菊川河口の両サイドについては、国道 150号線よりも北側で県道までの間ということであるので、菊川の西側については、菊浜に 1箇所、大須賀については今沢に 1箇所、菊川の河川の左岸、東側については、国安と千浜の境あたりにもう 1箇所予定をしているところで、津波避難施設は、国県の発表を見て合計 3基として進めたいと考えている。

○松井俊二委員長

以上で質疑を終了する。

第2款 総務費

〔出納局、説明 13:12 ～ 13:13 〕

〔質 疑 質疑なし 〕

○松井俊二委員長

以上で質疑を終了する。

第9款 消防費

〔消防総務課、説明 13:14 ～ 13:18 〕

〔質 疑 13:18 ～ 13:19 〕

○松井俊二委員長

消防団車両の更新は今まで長いが、最近はどの位の年数で更新するのか。

●萩田消防次長

18年経過で更新している。合併当時は15年で見えていたが、車両が30台あるので、消防団の車両事態も、今回の第一分団走行距離が 1万 3,200キロ、ポンプの稼働時間も短いので十分使えることで、18年経過で見えている。

○松井俊二委員長

以上で質疑を終了する。

〔討 論〕
な し

〔採 決〕
議案第 37号 平成24年度掛川市一般会計補正予算（第5号）について
全会一致にて原案とおり可決すべし

.....

②議案第４１号 平成24年度掛川市公共用地取得特別会計補正予算（第１号）について

〔管財課、説明 13:20～13:25〕

〔質 疑 質疑なし〕

○松井俊二委員長
以上で質疑を終了する。

〔討 論〕
な し

〔採 決〕
議案第４１号 平成24年度掛川市公共用地取得特別会計補正予算（第１号）について
全会一致にて原案とおり可決すべし

.....

○松井俊二委員長
以上で委員会を終了する。

4) 閉会 13:26